

平成 24 年 2 月 3 日

各 位

会 社 名 パナソニック株式会社
(URL <http://panasonic.co.jp/>)
(コード番号 6752 東証・大証・名証第一部)
代表者名 取締役社長 大坪 文雄
問合せ先 財務・IRグループ
グループマネージャー 水野 省三
(TEL 06-6908-1121)

連結通期業績予想の修正、営業外費用の追加計上および
法人税率変更に伴う影響額の計上に関するお知らせ

最近の業績動向を踏まえ、平成 23 年 10 月 31 日に公表した平成 24 年 3 月期の連結通期業績予想を下記のとおり修正いたしましたので、お知らせいたします。また、営業外費用の追加計上および法人税率変更に伴う影響額の計上についてもお知らせいたします。

記

1. 連結通期業績予想数値の修正 (平成 23 年 4 月 1 日 ~ 平成 24 年 3 月 31 日)

(金額の単位: 百万円)

	売上高	営業利益	税引前利益	当社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当社株主に 帰属する 当期純利益
前回発表予想 (A)	8,300,000	130,000	430,000	420,000	円 銭 181 64
今回修正予想 (B)	8,000,000	30,000	820,000	780,000	337 33
増減額 (B - A)	300,000	100,000	390,000	360,000	
増減率 (%)	3.6%	76.9%	-	-	
(ご参考)前年実績	8,692,672	305,254	178,807	74,017	35 75

修正の理由

売上高は、昨年 10 月に発生したタイの大規模洪水による広範なサプライチェーンへの影響に加え、欧州債務危機に端を発したグローバルな景気後退などにより、デジタル商品を中心に大幅な減収となる見込みです。また、営業利益は、この緊急事態を踏まえ、徹底した固定費削減を実施しましたが、売上減による影響をカバーできず、減益となる見込みです。さらに税引前利益には、営業外費用として、のれんの減損などを含む追加の事業構造改革費用や株式市況低迷による保有株式の評価損などを見込むとともに、当社株主に帰属する当期純利益には、法人税率の変更に伴う繰延税金資産・負債に対する影響額を計上したことなどにより、連結通期業績予想をそれぞれ修正いたします。

2. 営業外費用の追加計上

平成 24 年 3 月期において、のれんの減損などを含む事業構造改革費用について、前回発表から 2,500 億円の追加計上を見込んでいます。

3. 法人税率変更に伴う影響額の計上

平成 23 年度第 3 四半期に法人税率の変更に係る法律が制定されたことに伴い、当第 3 四半期において、繰延税金資産・負債に対する影響額 255 億円を法人税等に計上いたしました。

< 将来見通しに関するリスク情報 >

業績見通しは、現在入手可能な情報と、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。

その要因のうち、主なものは以下のとおりですが、これらに限られるものではありません。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、当社の有価証券報告書等にも記載されていますのでご参照ください。

- ・ 主要市場（日本、欧米、中国およびアジア等）の経済状況および製品需給の急激な変動
- ・ 産業界・消費者の需要動向
- ・ ドル、ユーロ、人民元等の対円為替相場的大幅な変動
- ・ 資金調達環境の変化等により、パナソニックグループの資金調達コストが増加する可能性
- ・ 急激な技術変化等による社会インフラの変動
- ・ 他企業との提携または M&A（パナソニック電工および三洋電機の完全子会社化後の事業再編を含む）で期待どおりの成果を上げられない可能性
- ・ パナソニックグループが他企業と提携・協調する事業の動向
- ・ 多岐にわたる製品分野および地域において競争力を維持するパナソニックグループの能力
- ・ 製品やサービスに関する何らかの欠陥・瑕疵等により費用負担が生じる可能性
- ・ 第三者の特許その他の知的財産権を使用する上での制約
- ・ 諸外国による貿易・通商規制、労働・生産体制関連への規制等（直接・間接を問わない）
- ・ 保有する有価証券およびその他資産の時価や有形固定資産、のれんなどの長期性資産および繰延税金資産等の評価の変動、その他会計上の方針の変更
- ・ 地震等自然災害の発生、感染症の世界的流行、その他の事業活動に混乱を与える可能性のある要素
- ・ 東日本大震災およびタイで発生した洪水が、パナソニックグループに直接または間接に与える影響

以 上